

# ボランティア事業

「いつか世界を変える力になる」—市民が主役の国際協力—

JICAのボランティア事業は、開発途上国の経済・社会の発展や復興のため、高い志を持って自発的に協力しようとする市民の活動を支援するものです。1965年にスタートした青年海外協力隊を中心とするこの歴史ある事業は、日本政府・JICAが行う草の根レベルの国際協力の代表的な事業として広く認知され、相手国から高く評価されています。また、日本社会の国際化と活性化に貢献できる貴重な人材を育成、輩出する事業としても、近年ますます評価、期待されています。

## JICAボランティア事業とは

ボランティア事業は、1965年の青年海外協力隊派遣（ラオス、フィリピン、カンボジア、マレーシア、ケニアの5カ国、29名）に始まり、半世紀を超えて連綿と受け継がれ、発展してきました。累計約5万3,000人（うち青年海外協力隊は4万4,000人超）が顔の見える国際貢献の担い手として、開発途上国における活動に従事しました（2019年3月末時点）。

現在は、青年海外協力隊を中心に、シニア海外ボランティア、日系社会への貢献を目的とした日系社会青年ボランティアと日系社会シニア・ボランティア、1年未満の短期ボランティアを派遣しています。なお、50年を超える歴史のなかで、国内外の環境変化に対応し、また、より多くの方々の参加を促すために、派遣区分や制度を適切に見直すことも行ってきました。

2018年度には、2017年度秋の年次公開検証\*の指摘事項などを踏まえ、従来の派遣形態を見直した新たな制度への変更を進めました。具体的には、派遣者の総称を「JICA海外協力隊」に改めるとともに、年齢別ではなく案件内容別の区分に基づく派遣を2019年度から行っていきます。

## 世界と日本を元気にする人材の育成にも貢献

近年、日本と異なる社会・文化のなかで、現地の人々と共に暮らし、共に課題の解決・改善に取り組む隊員経験は、人材育成の観点からも高く評価されています。

帰国隊員は「新たな環境のなかで、既存の枠組みにとらわれずに、周囲の人々と協働し、新たな試みを率先して実践していく人材」として、国内外で社会のグローバル化や地域の活性化などのために活躍しています。このように、JICAボランティア事業は、「世界と日本を元気にする」事業として注目されています。



パラグアイ：家計簿を使ったお金の管理を紹介するコミュニティ開発隊員  
[写真提供：和田浩]

帰国隊員に対する民間企業などからの求人数は、2018年度で1,482件、帰国隊員を対象にした採用枠や受験時優遇措置などを導入する地方自治体や教育委員会も増加しています。2018年度は82自治体、40教育委員会、17大学院、1大学での導入を確認しています。

## 日本国内のさまざまなパートナーとの連携を強化

JICAボランティア事業では、日本国内の地方自治体、企業、大学などが有する技術や知見を開発途上国の課題解決に生かすため、これらパートナーとの連携を推進しています。

こうした連携は、開発途上国の開発課題への貢献だけでなく、各パートナーが目指す国際化に対応する人材育成にも貢献しています。2018年度に新規に派遣した連携ボランティアの人数は、自治体連携14人、民間連携13人、大学連携122人でした。

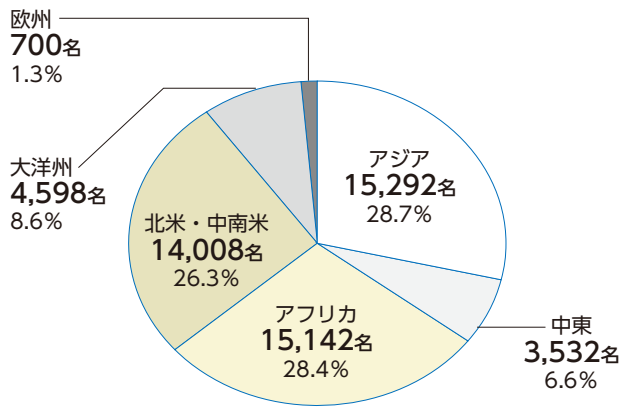
また、現職教員のJICAボランティア事業への参加により、日本の教育現場での開発教育・国際理解教育の促進や外国籍児童・生徒などへの対応にも寄与しています。2018年度に派遣した人数は124人（公立のみ）でした。

## 多様化する開発課題への貢献

さらに、多様化する開発途上国の開発課題に対応するため、JICAの他事業や海外の国際ボランティア機関との連携に取り組んでいます。また、ボランティア活動に関する相手国からの要請の発掘・形成から募集・選考・研修・活動中支援など、事業の各段階において開発課題の解決を視野に入れた取り組みを進めています。

\* 行政改革推進会議の下、外部有識者が参加し公開で事業の検証を行うものです。

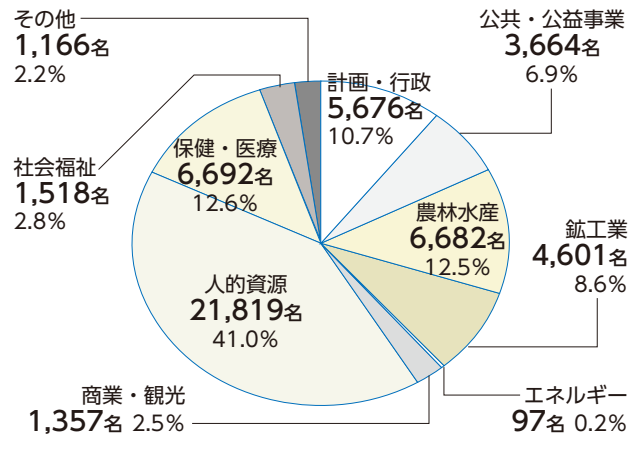
JICAボランティアの地域別派遣実績 (累計) 2019年3月末現在



例えば、グアテマラでは、2010年から算数教育支援を行う協力隊員をグループ形式で派遣し、技術協力プロジェクトの成果である国定教科書「GUATEMATICA (グアテマティカ)」を活用して、算数の授業の改善に取り組んでいます。2018年度は268回の研修会・授業研究を、4,208名の教師を対象に実施しました。2019年2月から3月には、全国紙にGUATEMATICAの練習問題が全24回連載されるなど、日本の算数教育支援が注目を集めています。

また、2008年の第4回アフリカ開発会議 (TICAD IV) で創設された「水の防衛隊」として、アフリカでの安全な水へのアクセス向上や衛生状態の改善を目的に、これまで21カ国に260名以上の協力隊員を派遣してきました。

JICAボランティアの職種別派遣実績 (累計) 2019年3月末現在



2018年に10周年を迎え、12月にTICAD7のプレイベントとして「水の防衛隊10周年記念フォーラム」を開催。フォーラムではルワンダで活動した帰国隊員2名が、水管理組合や住民に対して行った草の根レベルでの技術普及や衛生啓発などの活動事例を紹介しました。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた国際貢献として日本政府が掲げる「Sport for Tomorrow」プログラムには、開発途上国の人々へスポーツの価値を伝える取り組みの一環として、体育・スポーツ分野の協力隊員等の派遣を推進することで貢献しています。

さらに、国際ボランティア会議への参加、国連ボランティア計画や米国平和部隊などとの連携を通じ、知見と成果の共有・発信を図っています。

エジプト 青年海外協力隊 (学校教育)

日本の「特別活動 (TOKKATSU)」をエジプトへ



キャラバンでの授業の様子。多くの保護者も参観に駆け付けた

エジプトでは学級活動や日直、清掃などの日本の教育の特徴の一つである特別活動 (特活) が「TOKKATSU」として注目を集めています。2018年には特活をカリキュラムに盛り込んだ「エジプト日本学校 (EJS)」が35校開校しました。

教員経験を持つ隊員11名がチームとなって、特別活動の定着を手がけるJICA技術協力プロジェクトの専門家たちと連携しながら、全国のEJSを巡回するキャラバン活動を展開し、文化

紹介や公開授業などを通して日本式の教育の普及に貢献しました。

「TOKKATSUによって子どもが自分で考え、お互い協力し合う姿が増えて、新しいカリキュラムの可能性を感じます。子どもが家の手伝いを進んでやるようになったという保護者の報告もありました。協力隊にはまた教えに来てほしいです」とEJS関係者が語るように、学力だけではなく、子どもの豊かな心を育む教育が、エジプトに徐々に芽吹き始めています。